



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発行者 情報宣伝部
2025年3月4日 No.860

社員の努力により生み出した成果に対し3.5ヶ月満額回答で応えるべきだ！

「2025年度夏季手当」第2回団体交渉（3月3日） 東日本ユニオンの主張

- 単体での「第3四半期決算」において、営業利益は2,812億円で対前年514億円のプラスである。この業績を導き出した社員の努力に満額回答で答えるべきである。
- 業績予想は好調であり、支払い体力は十分にある。社員はこれまで会社の持続的成長に貢献してきたし、これからもしていく。単体で対前年514億円の営業利益を生み出しており、ベースアップの20,000円を加味して3.5ヶ月を支給する持ち出し額は約600億円となり、少し足せば十分支払える額である。経営に影響するほどの大きな数字ではない。
- 年末手当交渉時に経営側が強調していた中長距離収入やインバウンドの課題は克服している。
- コロナ禍以前は、期末手当「年間最低6.0ヶ月」で生活設計を立てていたのが社員の実態である。物価上昇もあるが、基本給が低いが故に「衣食住」を含めて基本給だけでは生活できず、期末手当をあてにしないとしないのが現実である。この間抑え込まれた期末手当からすれば、最低でも夏季手当3.5ヶ月が必要であり、今や「年間6.5ヶ月以上」でなければならない。
- 運輸収入も年間目標の1兆7,550億円に2月末時点であと550億円まで迫っており、3月に達成される勢いである。また固定費の割合も連結と単体で比較しても鉄道より他の分野のほうが高い。
- 当社グループの収益構造はモビリティが4分の3を占めている。高輪ゲートウェイ開発などに代表される生活ソリューションへの投資はお客さまからいただいた運賃を原資としている。運賃をモビリティ以外の成長投資に振り向けていることを重く受け止めるのは社員でなく経営側である。その利益は単体決算には反映されない。連結決算などを含めて純利益なども見る必要がある。
- 昨年度の期末決算で業績予想を上回った358億円については、社員への成果配分がされずに経営側が独占した。
- 夏季手当は「月数」での回答を求めている。これまでも「プラス何万円」などの回答もあったが「人事・賃金制度」の立てつけを踏まえて「全社員一律」での回答を求める。
- 早期の回答は求めている。夏季手当の出し渋りや抑え込みにならないように納得のいく議論をし尽くし、回答を導き出していく考えである。
- 業績に表れた数字を見ていただきたい。経費が掛かるということもあるが、今も現場で奮闘している社員がいることを忘れないでいただきたい。この努力に対し社員に寄り添った最大限の評価を求め、あらためて3.5ヶ月の満額回答を求める。

【経営側の主張】

- ◇交渉は「第3四半期決算」の業績をベースに、足元の業績、期末決算を見据えた業績動向を考えた上で行う。支払い体力のベースは営業利益となるが、数字だけではなく様々なところを勘案しなければならない。
- ◇中長距離収入は計画値を超えたが、特に東北新幹線の平日のご利用が伸びていない。インバウンドは計画に届いておらず、当社エリアに取り込む努力がさらに必要である。
- ◇単体の営業利益からすれば支払い体力はある。しかし、新幹線設備の老朽化など設備投資もあり、様々なことを勘案して判断することとなる。扶養手当などの処遇改善も行ってきた。全社員対象でない側面もあるが、処遇改善を含めて判断していく。
- ◇鉄道事業は固定費が高い。連結との比較では費用が下がる。利益の出ていない事業もある。
- ◇定額での回答は約束できない。その時々で支給方法は勘案していく。
- ◇夏季手当を回答することは抑え込みではなく、年収ベースで生活設計が立てられることで働きがいの向上につながる。支給月数についてはしっかりと検討していく。